

1. 中小M&Aガイドラインの策定

- M&A業者の数は年々増加 (※) しているが、中小企業にとって、適切なM&A支援の判断が困難であり、M&Aを躊躇する原因の1つとなっている。※ 2009年 177社→2019年 313社 (レコフデータ)
- 中小M&Aガイドラインにより、M&Aの基本的な事項や手数料の目安を示すとともに、M&A業者等に対して、適切なM&Aのための行動指針を提示する。

中小企業がM&Aを躊躇する要因

① M&Aに関する知見がなく、進め方が分からない

② M&A業務の手数料等の目安が見極めにくい

③ M&A支援に対する不信感

中小M&Aガイドライン

後継者不在の中小企業向けの手引き

- | | | | |
|---|---|---|---|
| ◆ 約20の中小M&A事例を提示し、M&Aを中小企業にとってより身近なものに。 | ① | ◆ 仲介手数料 (着手金/月額報酬/中間金/成功報酬) の考え方や、具体的な事例の提示により、手数料を客観的に判断する基準を示す。 | ② |
| ◆ 中小M&Aのプロセスごとに確認すべき事項や、適切な契約書のひな形を提示。 | | ◆ 支援内容に関するセカンド・オピニオンを推奨。 | ③ |

支援機関向けの基本事項

- | | |
|--|---|
| ◆ 支援機関の基本姿勢として、事業者の利益の最大化と支援機関同士の連携の重要性を提示。 | ③ |
| ◆ M&A専門業者に対しては、適正な業務遂行のため、
①売り手と買い手双方の1者による仲介は「利益相反」となり得る旨明記し、
不利益情報（両者から手数料を徴収している等）の開示の徹底等、そのリスクを最小化する措置を講じる
②他のM&A支援機関へのセカンドオピニオンを求めることを許容する契約とする
③契約期間終了後も手数料を取得する契約（テール条項）を限定的な運用とするといった行動指針を策定 | |
| ◆ 金融機関、土業等専門家、商工団体、プラットフォーマーに対し、求められる具体的な支援内容や留意点を提示。 | |